

農業分野における外国人技能実習に関する研究動向

農業・農村領域 上席主任研究官 松久 勉

1993年に制度化された外国人技能実習制度が、多数の農業経営体に受け入れるようになったのは、2年目以降も実習できる職種に農業が認定された2000年以降です。ここでは、2000年以降の農業分野における外国人技能実習に関する研究動向を、制度改正が実施された2010年までとそれ以降に分けて整理したいと思います（外国での外国人農業労働力に関する制度・実態に関する研究については除きます）。なお、農業分野での実習生受入のほとんどは、農協や事業協同組合等がその団体（監理団体という）の責任と監理の下で農業経営体の実習を実施させる団体監理型となっています。

外国人技能実習生に関する先駆的な研究は、長谷美・安藤（2004a）（2004b）です。茨城県の実態調査から、地元だけでは雇用の確保が困難になった農家が技能実習生を導入して規模拡大を進展させている事例を紹介しています。北倉他（2006）では、北海道の農協への調査から、技能実習生を一度受け入れると減らすことができない農家の状況を紹介します。松久（2009）は、雇用を必要とする大規模経営がより安定的な労働力を求めた結果として技能実習生が増加したと指摘しています。この時期の論文では、外国人技能実習生が農業雇用の新たな動きと位置づけられていたと考えられます。

技能実習制度の大幅な改正が実施された2010年以降は、外国人技能実習制度に関する研究が多様化しています。ここでは、発表された論文を四つに分けて紹介します（なお、この分野の研究は雑誌の特集、研究論文が主でしたが、初めての単行本である堀口編（2017）が出版されています）。

第一は、外国人技能実習制度が農業で定着し、技能実習生が増加していく中で、先行的に技能実習生を受け入れた地域における農家の変化に関する論文が発表されています。安藤（2011）は千葉県富里市、安藤（2014）は茨城県八千代町における技能実習生受入農家の2時点比較から、規模拡大は進んでいるものの家族経営の域を超えるものではないことを指

摘しています。また、軍司（2017a）は、長野県高原地帯の農業経営体が、受入時期の遅延リスクに対処するため、山梨県での冬作を開始することで実習の通年化を行った事例を紹介しています。

第二は、外国人技能実習制度の制度改正により技能実習生の監理を行う監理団体の責務が増すなかで、監理団体である農協が様々な対応を行っている事例に関する論文が発表されています。軍司（2012）は、東日本大震災に伴う技能実習生の大量帰国が生じるなかで、帰国者の少なかった農協（監理団体）を調査し、農協が農家と実習生との良好な関係の構築に努めていることを指摘しています。宮入（2017）は、北海道を事例に、技能実習生を継続して実習できるよう、監理団体である農協が不正行為を起させないための様々な取組を行っていることを紹介しています。なお、軍司（2017b）は、これまでの調査に基づいて受入農家、監理団体をタイプ分けし、タイプごとの特徴を整理しています。

第三は、一般的な外国人技能実習制度研究でも農業が対象とされるようになったことです。技能実習生の総数が景気変動により増減を繰り返す一方、農業はほぼ一貫して増加し、総人数に占める農業の割合が上昇しています。このような中で、労働関係の研究者が農業を対象とした論文を発表しています。橋本（2015）は農業における技能評価の問題点を指摘し、国武（2016）は農業分野の技能実習生への労働基準法の適用による混乱に基づき農業分野への労働基本法の適用（日本人も含め）についての検討を行っています。

第四は、外国人技能実習生の送り出し国に関する論文が増加したことです。これは、2010年頃まで技能実習生の大半を占めていた中国が減少する一方、東南アジアの各国が増加したことが影響しています。技能実習生の大半を占めていた中国の減少要因をまとめた大島他（2016）では、高額の派遣費用（政府への許認可費用等）が必要とするなかで、国内の賃金の上昇、為替変動（円安）が影響していること

を指摘しています。また、意欲のある技能実習生を確保するため、茨城県と政府が協定書を作成しているベトナムの事例(軍司(2017c)), 農業経営体グループが現地に送り出し機関と研修所を設置したカンボジアの事例(軍司(2017d)), 技能実習を实践農業学位プログラムの一環として位置づけているタイの事例(稲葉(2017)), 技能実習に関する出国審査の厳しいフィリピンの事例(堀口(2017))が紹介されています。

外国人技能実習生は、実習期間の途中で辞めることの少ない「安定した労働力」として増加してきました。しかし、制度改正により不正行為等による処分(受入停止等)が適用されやすくなり、技能実習生が期日までに来日し、実習期間内は問題が生じないようにすることが重要になってきています。このため、監理団体の役割や送り出し機関との連携が重要になってきており、近年、これらに関する論文が増えてきています。

なお、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」の制定がなされ、2017年11月から新たな外国人技能実習制度が施行されています(その内容は八山(2017)を参照)。加えて、指定された国家戦略特区で農業労働力として外国人受入が可能となる法律が制定されました(この制度の成立過程は石田(2017)を参照)。これらの制度改正が、農業生産にどのような影響を与えるか注視していく必要があります。

【文献リスト】

安藤光義(2011)「外国人・技能実習生導入農家の現状－千葉県A市の露地野菜農家の事例－」『農業経営研究』第49巻第1号

安藤光義(2014)「露地野菜地帯で進む外国人技能実習生導入による規模拡大－茨城県八千代町の動向－」『農村と都市をむすぶ』2014年2月号

石田一喜(2017)「国家戦略特別区域における農業支援外国人受入事業の概要」『農林金融』第70巻第11号

稲葉吉起(2017)「タイの農業高専卒業者を受け入れる露地野菜組合・その展開と発展」『農村と都市をむすぶ』2017年3月号

大島一二・金子あき子・西野真由(2016)「中国から日本への農業研修生・技能実習生派遣の実態と課題－派遣に関わる費用と派遣企業の利益構造を中心に－」『農業市場研究』第25巻第1号

北倉公彦・池田均・孔麗(2006)「労働力不足の北海道農業

を支える「外国人研修・技能実習制度」の限界と今後の対応」『開発論集』第77号

國武英生(2016)「農業と労基法－農業就業者の労働法の適用と労基法の適用除外に着目して」『日本労働経済雑誌』2016年10月号

軍司聖詞(2012)「外国人技能実習生の監理におけるJAの役割－茨城県八千代町および神栖市におけるヒアリング調査による考察－」『2012年度日本農業経済学会論文集』

軍司聖詞(2017a)「寒冷地における外国人技能実習生受入れの現況と受入遅延リスクへの対応－長野県A村C事業協同組合のフィリピン人実習生斡旋事例－」『農業経営研究』第54巻第4号

軍司聖詞(2017b)「タイプ別地域別にみた外国人技能実習生の受入れと農業との結合」堀口健治編『日本の労働市場開放の現況と課題 農業における外国人技能実習生の重み』, 筑波書房

軍司聖詞(2017c)「派遣労働者を急増させるベトナム」堀口健治編『日本の労働市場開放の現況と課題 農業における外国人技能実習生の重み』, 筑波書房

軍司聖詞(2017d)「日本との協力による事前講習が強化されるカンボジア」堀口健治編『日本の労働市場開放の現況と課題 農業における外国人技能実習生の重み』, 筑波書房

橋本由紀(2015)「技能実習制度の見直しとその課題：農業と建設業を事例として」『日本労働経済雑誌』2015年9月号

長谷美貴広・安藤光義(2004a)「大規模畑作地帯における外国人雇用の実態－茨城県鹿島郡旭村の事例－」第42巻第1号

長谷美貴広・安藤光義(2004b)「大規模露地野菜作地域における雇用型経営の展開と問題点－茨城県結城郡八千代町の事例－」『2004年度日本農業経済学会論文集』

堀口健治編(2017)『日本の労働市場開放の現況と課題 農業における外国人技能実習生の重み』, 筑波書房

堀口健治(2017)「政府の規制強化が効果を上げるフィリピン」堀口健治編『日本の労働市場開放の現況と課題 農業における外国人技能実習生の重み』, 筑波書房

松久勉(2009)「農業分野の外国人研修生、技能実習生の実態」『農村と都市をむすぶ』2009年1月号

宮入隆(2017)「北海道農業における技能実習生の受入実態とその変化」『農村と都市をむすぶ』2017年3月号

八山政治(2017)「新たな技能実習制度の枠組み・その狙いと課題：農業分野の受入れを中心に」『農村と都市をむすぶ』2017年3月号